

ハーバード大学主催 米口投資セミナーに参加して

国際協力事業団総務部長 小町 恭士

昨年1月、ロシアの経済危機のわずか5ヶ月後に開かれた前回の会議に比べると今回の会議では、(イ)ロシア経済がGDP成長率プラス7%をこえる程好調なこともあって特にロシア人の参加者の間には、精神的な余裕が感じられたこと、(ロ)Financial Timesとの共催という形式もあってか参加者の数は500人を優に越えたと思われ、一部からは米口経済関係に関するダボス会議との形容が使われる程盛況であったこと、(ハ)会議初日の10月6日、ロシア議会の第一読会で2001年予算が承認され、初めて無借金財政が貫かれる予算が成立する可能性が出るなど、プーチン政権下で政府と議会との協力が順調に進んでいることが示されたことなどが特徴的であった。

ロシア経済の好調の背景には、米側の出席者サマーズ長官やフィッシャーIMF筆頭副専務理事が強調していたように、98年8月のルーブル切り下げによる輸入代替効果の恩恵を受けた国内産業の好況と、石油に代表される一次産品価格の上昇という追い風がある(ミラー・ロシアエネルギー省次官のスピーチによれば、石油や天然ガスはロシア政府の歳入の30%、輸出の45%を稼いでいる)が、それらの条件はいつまでも続かないので、今経済が好調で余裕がある時こそ、経済の構造改革を図り、将来の持続的成長への敷石をうたなければならないというのが西側からのメッセージであった。

これに対しロシア側からの反応は、それはやるし、税制の改正も議会を通り、条件も整ってきたので外国企業は積極的に投資して欲しいというものであった。これに対し一部のスピーカーはロシア側はこれ迄の会議で常に投資の条件は整っていると強調していたが、毎回同じ事を聞かされてもわからに信じ難く、実際に条件を整備して結果を出すことが重要であるとしていた。

なお、小生は「地域と投資」というセッションでスピーカーの1人として発言し、極東ロシアについて、中国東北三省の成長ぶり、朝鮮半島における和解に向けての動きを考えると将来ロシア極東、中国東北部、朝鮮半島の一部、場合によっては環日本海側を一つの経済圏と考える必要が出てきかねないので、その動きにロシアが取り残されないように経済面での改革及び投資透致の条件整備を進めていくことが必要との議論を展開した。(スピーチテキストは別紙参照)

1. 米側のポイント

サマーズ長官は、アジア危機の原因に言及しつつ、政府と民間の関係が不透明な国で被害が大きかったことをふまえ、ロシアも先ず腐敗の問題を含め透明な社会を作ることが必要であるとし、経済面では国内外の投資を吸収するチャネルとしての資本市場を発達させることの重要性に加え、人材育成、環境対策、APECを含めグローバルな経済への統合への必要性を強調した。

フィッシャーIMF筆頭副専務理事は、今のロシア経済の好調ぶりがサマーズ長官の指摘した外部の好条件によることは認めつつも、ロシアもそれなりの努力を払った結果であるとして、例えば、電力料金の支払いが99年の35%から今年7月には50%に上昇するなど、税金・公共料金を含む各種料金の徴収率が上昇していることを評価した上で、同時にロシアは長期的には開発途上国と同じ社会経済上の問題を抱えているので、今出てきている予算上の余裕を蓄積して、これまで累積した財政の赤字に充当していくなど地道な努力を続け、経済の長期的な構造変化を図ることが投資の増加につながるとして、経済の構造変化に成功したポーランド、ハンガリーでは対GDP比でロシアの2倍以上の外国投資の誘致に成功している例を挙げた。また同副専務理事はロシアがこれらに成功すれば、今後3~4%のプラス成長を実現できるとした。

欧州復興開発銀行(EBRD)のフランク第一副総裁は、確かに2年前の経済危機の時には誰も予想しなかった程今のロシア経済は活況を呈しているが、118名の犠牲者を出したクルスク潜水艦事故やオスタンキノTV塔の火災が示すように、今後老朽化したインフラを更新できるか否かが大きな問題になるとして、エネルギー部門の構造的な問題(例えば1ドルの価値を生むための生産活動に必要なエネルギーはEUの10倍という非効率に加え、電力などの消費者料金がコストを十分カバーしていない赤字構造)都市の68%では飲用に適する水が供給できていない(下水も処理されていない)という劣悪な都市インフラの問題、更には鉄道、空港整備の問題が深刻である。他方これらは同時に投資の機会をも提供するものであるとした。

これに関連して6日モスクワからTV会議の形で参加したチュバイス統一電力公社総裁は、今のままで電力部門に

投資がなければ2005年頃からロシアは電力を輸入する必要性が出るとして投資を呼びかけた。

2. ロシア側の反応

今回のロシア側出席者を率いたのはプーチン政権の経済政策立案の中心者と目されているグレフ経済発展貿易大臣であった。同大臣は、まず99年にはGDPの比率にして9%、2000年後半には18%の財政黒字が見込まれること、経済が円滑に機能するのを妨げてきたパーター取り引きの経済活動全体に占めるシェアが98年8月の危機当時には54%であったが最近では26%と半分以上減少したこと、徴税率もかつてのGDP比11%から今やGDP比の17%まで上がっていること、明年1月から施行されることになる新しい税制が最近議会を通過した結果、これまで正直に税申告を行ったのでは手元に利益が残らないとして、当局に全部を申告しない企業の行動パターン（別の捉え方をすれば闇経済）から税金を正しく申告するパターンに移るための基礎ができたとした。その上で同大臣は（イ）社会保障制度の改正（ロ）銀行制度の改革（ハ）教育の重視（ニ）インフラの整備を重点課題として挙げた。そしてプーチン政権の全てのイニシアティブは透明性と信頼の回復、腐敗の排除に向けられており、投資家、ビジネスの利益保護のためにも司法制度の改革に取り組むことを示した。

ポチノク労働社会発展大臣（前国税庁長官）は失業率の改善、社会の老齢化に伴う年金改革などの問題にふれると同時に外国投資を妨げるような地方税には反対していくとし、同時に2000年1～5月の間のストライキは1件だけで、失業保険の申請者の数は100万人を下回っていると経済の好調ぶりを強調した。（これに対して会場のロシア人は、失業保険を申請しても実際に給付してくれないから申請しないだけだとつぶやいていた。）

3. 報道の自由をめぐるソロス発言とグレフの反論

今回の会議で最も緊張感が漂ったのは6日のランチであった。ジョージ・ソロス氏は今のロシアの経済の好調は30ドルをこえる石油価格のおかげである。同時にロシア国内で多くの肯定的変化がおこったことにもよるとして、過去10年間を見て今やロシアのマクロ経済はベストの状態にある（黒字予算、高レベルの外貨水準、低いインフレ、税制改革の成功）。従ってロシアは投資家にとって最も魅力的な国となりつつあるがと前置きの上、投資家というものは最終的な投資決断をする際には相手の国の将来にわたる政

治的安定性を考慮に入れることを忘れてはいけない。この関連で1つ気になることがあるとして、独立TV (NTV)のオーナーでプーチン政権に一旦逮捕され今は釈放されている新興財閥の一方の雄グシンスキー氏によれば、最近NTVに対し、借金のかたとして政府のコントロールの下にあるガスプロムにNTVの株を売るよう圧力をかけている由だがその結果報道の自由が脅かされ、政治が不安定になると思えば投資家は投資しなくなると述べ、民主主義の国ではマスコミの所有と編集方針の分離が当たり前であるとし、この問題の解決が投資家の信頼を高めるために必要であるとした。（5日ワシントンで会った国務省のシェスタノビッチ旧ソ連地域担当大使もこの問題にふれ、NTVをめぐってもし報道の自由が脅かされていると米国内で受けとめられれば、ワシントンポストが論説で書いたようにロシアは何故G-8のメンバーかという議論がおこると強調し、この問題についてはオルブライト国務長官も議会証言でNTVがガスプロムの支配下に入ることは認められないとの趣旨を発言しているとした。）

これに対しグレフ大臣は猛然と反論し、独立TVの問題を報道の自由とリンクするのは間違っていると、今ロシアがやろうとしているのは全ての連邦のかかえる財政負担を見直して、NTVについても、ガスプロムに対する何億ドルという借金は返してもらう必要があるのでそれを要求しており、返さなければ自社株で払えと言っているだけのことである。これに対しグシンスキー氏はこの借金の問題を政治問題に切り替えて政治キャンペーンを張っているがこれは問題の本質をそらすものであるとした。

4. 司法制度の改革

今回グレフ大臣の強調したポイントで目新しかったのは、経済改革を進めるためにも司法制度の改革が必要であるとしたことであった。これはプーチン大統領が法の独裁という考え方を打ち出していることと関連すると思われるが、同大臣は司法が政府から独立しすぎるとして、裁判官がいったん任命されると終身身分が保障される結果、法曹会は全く閉鎖的クラブとなっているとして、これを打破すべく人事のローテーションを導入しようとしていること、また判決にいたるプロセスを透明なものとするため司法界、学界の代表の参加した決定を行い、それをインターネットで公表すること、更に判決が明らかに不当な場合には担当裁判官の資格を再審査するような機関の新設などを検討していることを明らかにした。